

広川町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (16年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件费率 B/A	(参考) 15年度の人件费率
	人	千円	千円	千円	%	%
16年度	8,179	5,443,327	17,512	744,166	13.7	14.6

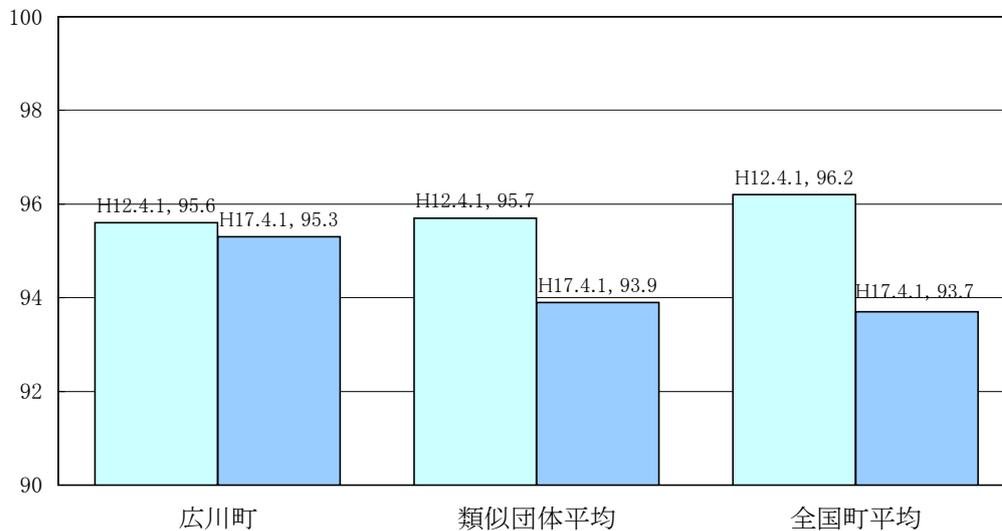
(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

区分	職員数 A	給与			計 B	一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当		
17年度	81	314,516	42,012	131,141	487,669	6,021

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成17年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
広川町	43.5 歳	332,400 円	373,900 円
			359,881 円
国	40.3 歳	329,728 円	382,092 円
類似団体	42.8 歳	333,450 円	375,791 円
			365,814 円

②技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
広川町	0.0 歳	0 円	0 円
			円
国	歳	円	円
類似団体	歳	円	円
民間事業者平均	歳		円

※ 技能労務職員が無いので、0を計上。

③教育職（幼稚園）

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給料月額
広川町	39.0 歳	300,800 円	391,600 円
国	歳	円	円
類似団体	44.7 歳	332,416 円	349,781 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、○年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（17年4月1日現在）

区分	広川町		国		
	初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料	
一般行政職	大学卒	170,700 円	184,400 円	170,700 円	184,400 円
	高校卒	138,800 円	148,500 円	138,800 円	148,500 円
技能労務職	高校卒	0 円	0 円	—	—
	中学卒	0 円	0 円	—	—
教育職	大学卒	170,700 円	184,400 円	—	—
	高校卒	138,800 円	148,500 円	—	—

※ 技能労務職員が無いので、0を計上。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（17年4月1日現在）

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	254,600 円	300,400 円	342,000 円
	高校卒	210,000 円	254,600 円	300,400 円
技能労務職	高校卒	0 円	0 円	0 円
	中学卒	0 円	0 円	0 円
教育職	高校卒	0 円	0 円	0 円
	中学卒	0 円	0 円	0 円

※ 技能労務職員が無いので、0を計上。

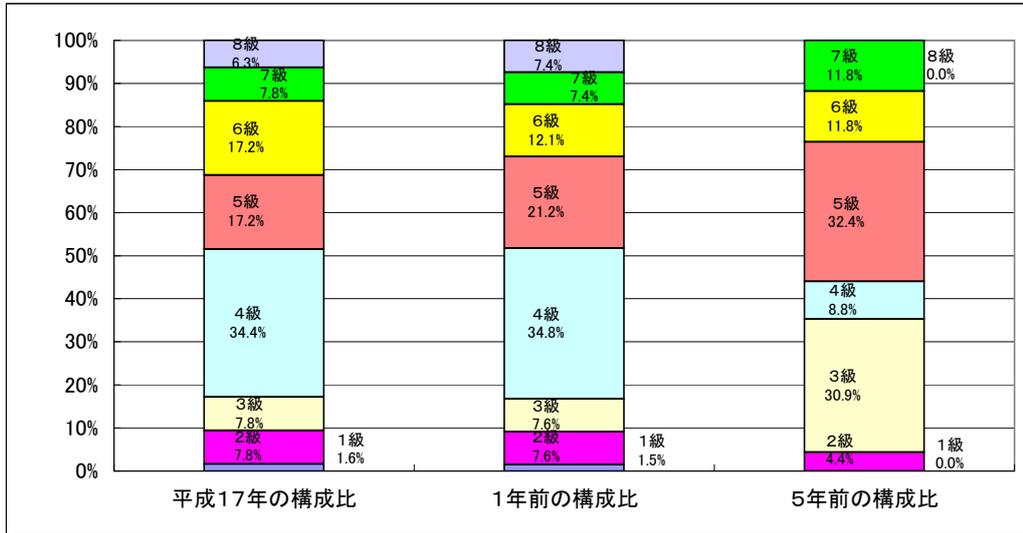
※ 教育職員の人数が少数であり該当者が無いので、0を計上。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（17年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事	1 人	1.60%
2 級	主事	5 人	7.80%
3 級	主査	5 人	7.80%
4 級	主査・主任	22 人	34.40%
5 級	主任・主幹	11 人	17.20%
6 級	主幹・課長補佐	11 人	17.20%
7 級	課長	5 人	7.80%
8 級	課長	4 人	6.30%

- (注) 1 広川町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給期間短縮の状況

区分	一般行政職
16年度	職員数 64人
普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数	12人
比率 B/A	18.75%
15年度	職員数 66人
普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数	14人
比率 B/A	21.2%

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

広川町	国
1人当たり平均支給額(16年度) 1,581 千円	—
(16年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.4 月分 () 月分 () 月分	(16年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.4 月分 () 月分 () 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(17年4月1日現在)

広川町	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率) 自己都合 勸奨・定年
勤続20年 21.00 月分 27.30 月分	勤続20年 21.00 月分 27.30 月分
勤続25年 33.75 月分 42.12 月分	勤続25年 33.75 月分 42.12 月分
勤続35年 47.50 月分 59.28 月分	勤続35年 47.50 月分 59.28 月分
最高限度額 59.28 月分 59.28 月分	最高限度額 59.28 月分 59.28 月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給)	その他の加算措置
1人当たり平均支給額 千円 26,262 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 調整手当(17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)	8,303 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	96,541 円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
全職員	2.5 %	86 人	0 %

※ 平成18年4月より廃止。

(4) 特殊勤務手当 (17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)		716 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		47,747 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)		17.0 %
手当の種類(手当数)		手当数 : 7種類
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務
徴収手当	住民生活課・文化会館・水道事務所	税金、各種料金等の徴収
野犬等の死体処理手当	住民生活課	野犬等の死体処理
現場手当	地籍調査課	現場での作業
危険従事手当	全職員(実績無し)	町長が特に認める兼権業務
感染症防疫作業手当	全職員(実績無し)	感染症防疫作業に従事する職員
行旅死亡人取扱手当	全職員(実績無し)	行旅死亡人取扱を行った職員
用地交渉手当	全職員(実績無し)	用地交渉に従事した職員

(5) 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	14,503 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	199 千円
支給実績(15年度決算)	16,836 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	228 千円

(6) その他の手当 (17年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)
扶養手当	配偶者 13,500円 2人まで(配偶者扶養 6,000円 1人(配偶者非扶養 6,500円 1人(配偶者なし) 11,000円 その他 5,000円 特定期間の加算 5,000円	同じ		12,911 千円	244 円
住居手当	家賃23,000円以下家賃-12,000円 家賃23,000円から55,000円未満 (家賃-23,000)×1/2+11,000 家賃55,000円以上 27,000円 自宅については5年を限度000円	異なる	自宅についての支給額 3,000-2,500	1,913 千円	147 円
通勤手当	交通機関使用者については上限 55,000円で最短距離の運賃分 片道2km 2,000円 5kmまで1kmごとに200円を加算 片道5km以上10km未満 4,100円 片道10km以上15km未満 6,500円 片道15km以上20km未満 8,900円 片道20km以上25km未満11,300円 片道25km以上30km未満13,700円 片道30km以上35km未満16,100円 片道35km以上40km未満18,500円 片道40km以上45km未満20,900円 片道45km以上50km未満23,300円 片道50km以上55km未満25,700円 片道55km以上60km未満28,100円 片道60km以上 24,500円	同じ		2,680 千円	56 円
管理職手当	課長級である者に対し、給料 月額8/100	異なる	給料月額8~25/100	5,228 千円	402 円

5 特別職の報酬等の状況 (17年4月1日現在)

区分	給料	月額	額	等
給料	市区町村長	690,000(620,000)	円	(参考)類似団体における最高/最低額 811,000 円 / 615,600 円
	助役	575,000(520,000)	円	673,000 円 / 502,200 円
	収入役	550,000	円	618,000 円 / 510,300 円
報酬	議長	250,000	円	317,000 円 / 250,000 円
	副議長	210,000	円	277,000 円 / 201,000 円
	議員	195,000	円	266,000 円 / 161,000 円
期末手当	市区町村長 助役 収入役	(16年度支給割合) 3.0	月分	
	議長 副議長 議員	(16年度支給割合) 3.0	月分	
退職手当	市区町村長 助役 収入役	(算定方式) 給料×48.3/100×48 給料×25.8/100×48		(支給時期) 任期ごと 任期ごと

※ 特別職の給料月額については平成18年1月から()内の金額となっています。

収入役については平成18年1月より廃止。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

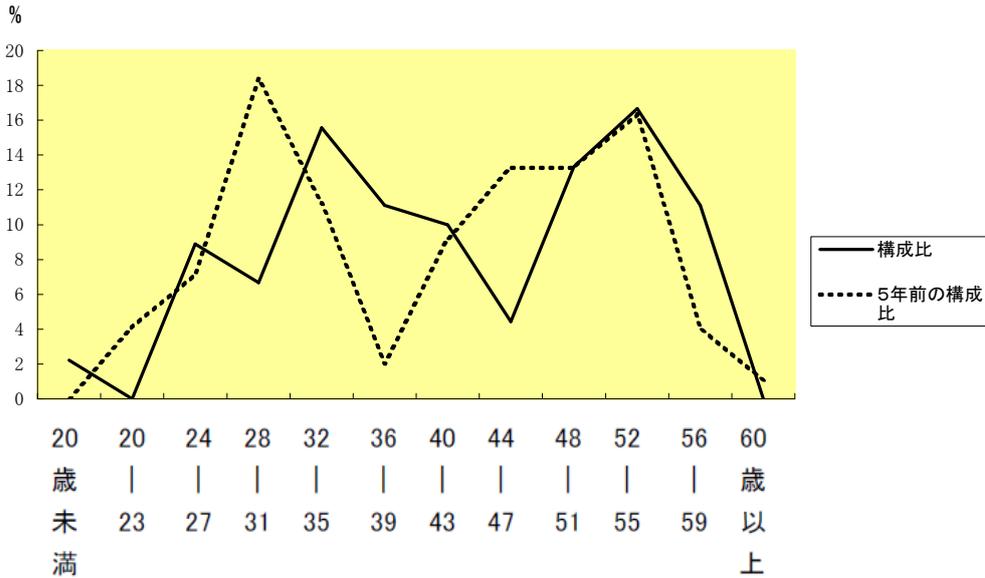
部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成17年	平成16年		
一 般 行 政 部 門	議会	2	2		
	総務・企画	18	20	▲ 2	事務の民間委託による人員減 課の統廃合による課長等の人員減 課の統廃合による課長等の人員減 課の統廃合による課長等の人員減
	税務	6	7	▲ 1	
	民生	19	20	▲ 1	
	衛生	4	5	▲ 1	
	労働	-	-		
	農林水産	12	12		
	商工	-	-		
	土木	8	8		
	小 計	69	74	▲ 5	類似団体の職員数91人
特 別 行 政 部 門	教育	13	13		
	小 計	13	13		類似団体の職員数17人
公 営 企 業 計 等 部 門	水道	4	4		
	その他	5	5		
	小 計	9	9		類似団体の職員数比較数なし
合 計		91 [109]	96 [109]	▲ 5 []	108

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（17年4月1日現在）

(全体[給与実態]より)



区 分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
職員数	2人	0人	8人	6人	14人	10人	9人	4人	12人	15人	10人	0人	90人

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

① 定員適正化目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	全職員85人体制

② 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

単独町政を視野に入れ、平成17年度から5ヶ年は、退職者補充を原則として行わず、新規採用職員は可能な限り見送り、「広川町行政改革大綱の見直し」の柱になっている「1事務事業の見直し」の事務事業の整理合理化を図ると共に、「2組織・機構」に明記されている簡素で効率的な組織・機構の検討を行い、住民サービスの低下をきたすことのないように現行職員数96名から11名減の85人体制を目標数値とします。

③ 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

区 分 部 門		H16年	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年	H17年～H21年 計	(参考) 数値目標
		計画前年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
一般行政	減員		5	2	1	5	0	13	85
	増員					2	0	2	
	差引		▲5	▲2	▲1	▲3	0	▲11 (100%)	
	職員数	74	69	67	66	63	63		

(注) 1 計画期間は、H17年～H21年の5年間である。
2 ()内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

(参考)

（各年4月1日現在）

区 分 部 門		H16年	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年	H17年～H21年 計	(参考) 数値目標
		計画前年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
特別行政	減員								
	増員								
	差引							()	
	職員数								
公営企業 等 会 計	減員								
	増員								
	差引							()	
	職員数								
計	減員		5	2	1	5	0	13	
	増員					2	0	2	
	差引		▲5	▲2	▲1	▲3	0	▲11 (100%)	
	職員数	96	91	89	88	85	85		

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用	純損益又は実 質収支	職員給与費	総費用に占める 職員給与費比率	(参考) 15年度の総費用に占 める職員給与費比率
	A		B	B/A	
16年度	千円 73,941	千円 2,080	千円 33,015	% 44.7	% 44.6

イ 予算

区分	職員数 A	給 与			計 B	一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当		
17年度	4	18,020	1,959	7,638	27,617	6,904

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

ウ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（17年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
広 川 町	48.0 歳	389,400 円	570,448 円
団体平均	44.1 歳	375,763 円	577,861 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

広川町		広川町（一般行政職）	
1人当たり平均支給額(16年度)	18,990 千円	1人当たり平均支給額(16年度)	1,581 千円
(16年度支給割合)		(16年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3 月分	1 月分	3 月分	1 月分
() 月分	() 月分	() 月分	() 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～10%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～10%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（17年4月1日現在）

広川町			広川町（一般行政職・団体平均等）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給)			その他の加算措置 (退職時特別昇給)		
1人当たり平均支給額 千円23,701 千円			1人当たり平均支給額 千円26,262 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 調整手当（17年4月1日現在）

支給実績(16年度決算)		443 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		110,721 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
全職員	2.5 %	4 人	2.5 %

※ 平成18年4月より廃止。

エ 特殊勤務手当（17年4月1日現在）

支給実績(16年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)		0.0 %	
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
徴収手当	住民生活課・文化会館・水道事務所	税金、各種料金等の徴収	日額200円 月上限3,000円
野犬等の死体処理手当	住民生活課	野犬等の死体処理	1件当たり1,000円
現場手当	地籍調査課	現場での作業	日額200円 月上限3,000円 1日4時間以上
危険従事手当	全職員(実績無し)	町長が特に認める乗権業務	従事した日、1日2,000円
感染症防疫作業手当	全職員(実績無し)	感染症防疫作業に従事する職員	従事した日、1日2,000円
行旅死亡人取扱手当	全職員(実績無し)	行旅死亡人取扱を行った職員	従事した日、1日5,000円
用地交渉手当	全職員(実績無し)	用地交渉に従事した職員	日額500円 月上限5,000円 1日2時間以上

オ 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)		249 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		83 千円	
支給実績(15年度決算)		468 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)		156 千円	

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（17年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)
扶養手当	4. 職員の手当の状況 と同じ			852 千円	213 円
住居手当				42 千円	21 円
通勤手当				79 千円	26 円
管理職手当				421 千円	421 円

④ 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

ア 定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	6.6%純減の85名体制の維持

イ 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

一般行政職で6名の純減を目指し、全体職員数を85名体制とする。

(ウ) 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要
→6(3)③の参考を参照